

【日本農業新聞 2017年2月7日付～2月12日付の紙面から】153回目

<コメント>

初の日米首脳会談は、懸念された通商交渉は先送りし、日米同盟の強さを誇示して終わった。だが、これはトランプ米政権との新たな関係構築に向けたスタートにすぎない。直前まで日本車をやり玉に、日本との貿易不均衡を強く批判していたトランプ氏の考えや認識を変えたとも思えない。今後は、理念の共有と相互信頼に基づく同盟ではなく、米国の利益に合うかどうかで計られる同盟になりかねない。あらためて日本の外交理念と戦略が問われる。今後予定される日米2国間の「経済対話」は、その試金石といえる。

<概要>

■米国離脱後のTPP 各国対応ばらばら／日本説得 見えぬ先行き

【2月8日付3面】

米国のTPP離脱を受けた今後の対応について、残された参加11カ国の足並みがそろっていない。オーストラリアやニュージーランド（NZ）は米国抜きのTPPを模索。これに対して日本は慎重な立場で、あくまで米国を説得し、米国を含めたTPP実現を目指す。早くも見切りをつけ、2国間協議へ軸足を移そうとする国も出ており、TPPの先行きは見えない。

■SBS米 米国産最安を更新／入札中断前より2割下げ

【2月9日付1面】

農水省は8日、2016年度第5回の売買同時契約（SBS）取引の結果を公表した。米国産うるち精米中粒種の売り渡し価格は過去最安を更新し、入札が中断する前の9月と比べ2割近い下げ幅となった。12月の再開から4回連続で価格を下げ、主力の輸入米が期中に短期間で急落するのは異例だ。業者間の調整金を禁止した影響が続いている。

■米国の牛肉 豚肉団体 トランプ大統領に書簡／対日FTA要請

【2月9日付1面】

全米肉牛生産者・牛肉協会（NCBA）と全米豚肉生産者協議会（NPPC）が7日、トランプ米大統領に日本との自由貿易協定（FTA）交渉に踏み出すよう求める共同書簡を出した。10日の日米首脳会談を前に、TPPに代わりFTAで日本に市場開放を迫るよう、トランプ氏に促した。日米FTAとなれば、TPPを超える大幅な自由化は避けられない。仮に交渉を持ち掛けられた場合、安倍晋三首相は明確に拒否する姿勢が求められる。

■日欧EPA 協議再開定まらず

【2月10日付2面】

日本と欧州連合（EU）の経済連携協定（EPA）交渉の再開のめどが立たない。欧州各国で選挙が本格化するのを前に、2月が交渉のヤマ場と見られていたが、1月の交渉で打開策が見いだせず、次回会合の日程が決まらない。日本とEUは昨年末までの大枠合意を目指したが、双方の主張の隔たりが埋まらず持ち越した。1月に交渉を再開したが、農産

品や自動車などの関税交渉は「一番大きな問題。まだ難しい問題が残っている」という。

■日米2国間通商 交渉入り待った／首脳会談控え 市民団体抗議

【2月10日付3面】

日米2国間の通商交渉開始やT P P発効を止めよう——。市民団体などでつくる「T P Pを発効させない！全国共同行動」は9日、東京・永田町の首相官邸前で抗議活動を展開した。日米2国間の通商交渉となれば「T P Pを上回る水準を求められることは明らか」として、首脳会談を10日に控え、交渉開始への反対を訴えた。抗議活動には120人が参加し、「暮らしを守れ」「農業守れ」などと声を上げた。

■日米通商 農産物に飛び火も／経産省 焦点 自動車以外に

【2月11日付2面】

10日（日本時間11日未明）の日米首脳会談を控えた政府内で、経済産業省への風当たりが強くなっている。通商政策を日米の閣僚間で協議する新たな枠組みの創設など、首脳会談で日本側が提案予定とされる内容を「リークしまくっている」（他省庁幹部）とみられているためだ。別の政府関係者は「自動車だけを対象にした2国間協議に持ち込まれたくないから、他省庁を巻き込んでいるのだろう」と推測する。

■日米首脳会談 2国間で「経済対話」／夏にも開始 農業に発展 懸念

【2月12日付1面】

安倍首相は日本時間11日未明（現地時間10日）米ワシントンでトランプ米大統領と初の首脳会談を行い、貿易や投資分野などを幅広く協議する「経済対話」を新たに立ち上げることで合意。対話は夏ごろに始まる公算。2国間貿易の枠組みづくりでは、自動車が焦点となる見通しで、今後日米自由貿易協定（F T A）交渉に発展しかねない。米国の農業界からは日本に市場開放を迫る声も上がり始めており、農業がテーマになる恐れがある。

■日米経済対話 F T A否定でない／土台づくり議論に注視／解説

【2月12日付3面】

安倍首相とトランプ米大統領の初の首脳会談では、懸念されていた米側からのF T A交渉入り要求はいったん回避できた。だが新設する日米の経済対話は、貿易・投資分野を幅広く協議する。農産物を含むF T Aの土台となる可能性は否定できず、過去の例から、米側が共済などを問題視してくる恐れもある。首脳会談を前に、米国の農業団体は相次いで日米交渉への期待感を表明していた。

■雇用拡大に関心 農業は貢献せず／2国間協議の行方 東洋大学名誉教授・服部信司氏に聞く

【2月12日付3面】

日米首脳会談の成果と2国間協議の行方について、東洋大名誉教授の服部信司氏に聞いた。◇日米首脳会談で、トランプ大統領の最大の関心が国内の雇用維持、増大にあること

がはっきりした。今後は、従来の通商交渉とは異なる局面に入る。雇用を守ることを最重視するトランプ政権が、日米F T Aを望むとは思えない。農産物がメインテーマになることはない。米国が農産物輸出を拡大しても、米国内の雇用には貢献しないからだ。

以上